

世界が進むチカラになる。



東海経済見通し

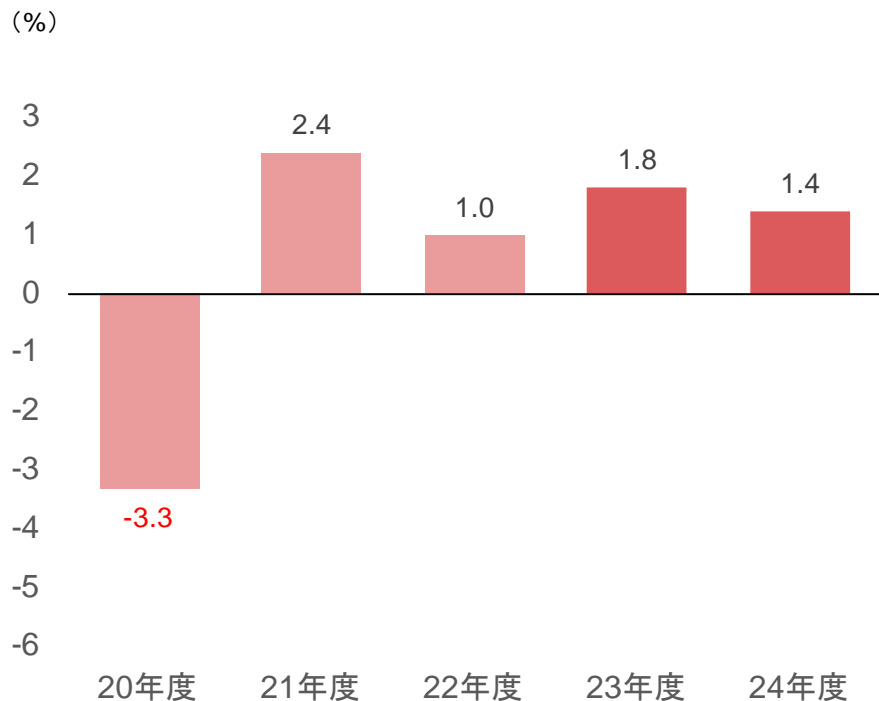
2023年12月27日

調査部 主任研究員 塚田 裕昭

東海経済見通し(全体像)

- 23年度の実質成長率は、前年比+1.8%と見込まれる。車載半導体調達難による自動車の生産調整が落ち着き正常化したことを反映し、全国に比べ高めの伸びに
- 24年度の成長率は、自動車産業がけん引する形で前年比+1.4%と引き続き全国を上回る伸び率を維持すると見込まれる。需要面では、設備投資、輸出など企業部門が成長のけん引役となろう

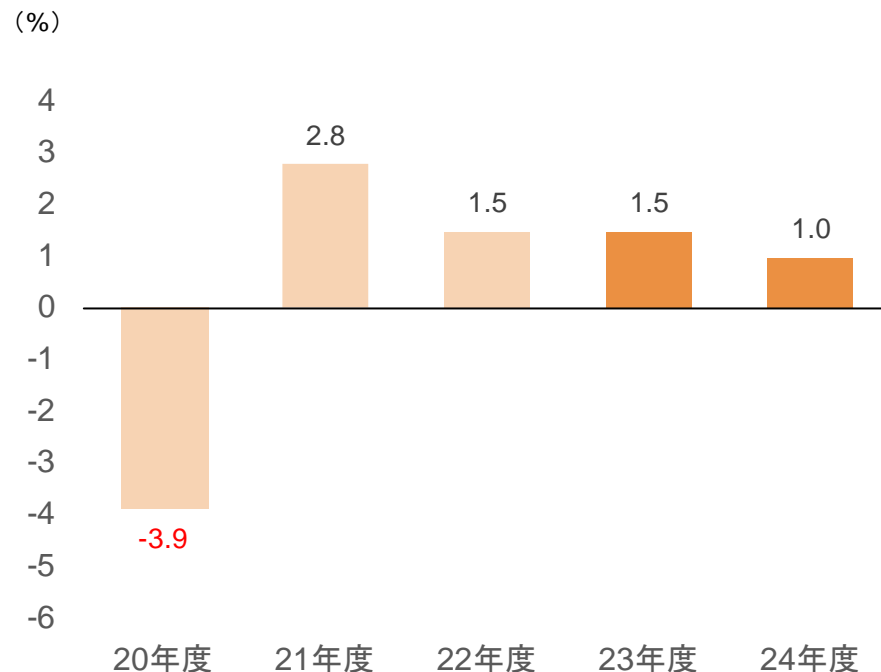
東海の実質成長率



(注)東海3県(岐阜、愛知、三重)

20年度は実績、21、22年度は当社推計、23、24年度は当社予測

全国の実質成長率



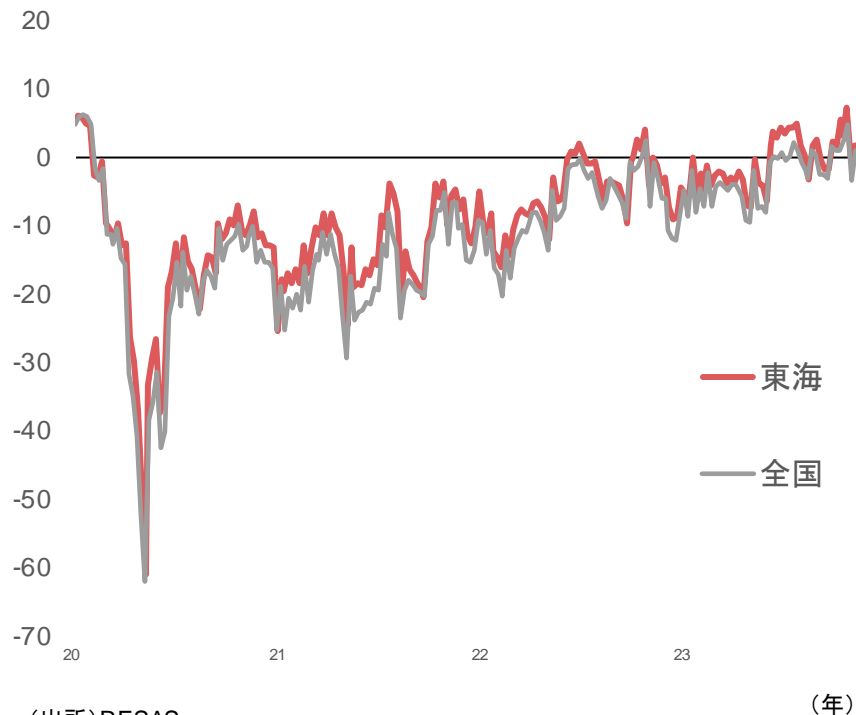
(注)20、21、22年度は実績、23、24年度は当社予測

個人消費①

- 新型コロナウイルス感染症が5類に移行となった23年春以降、人の流れはコロナ期前の水準を回復している。足下では19年比マイナスとなってきたが、振れを伴いながらも基本的にはコロナ期前の人流の水準が維持されよう
- 財の消費はコロナ期、ポストコロナ期を通して堅調に推移してきている。サービス消費はコロナ期に大きく水準を下げたが、経済活動の再開により水準を回復した

移動人口の動向

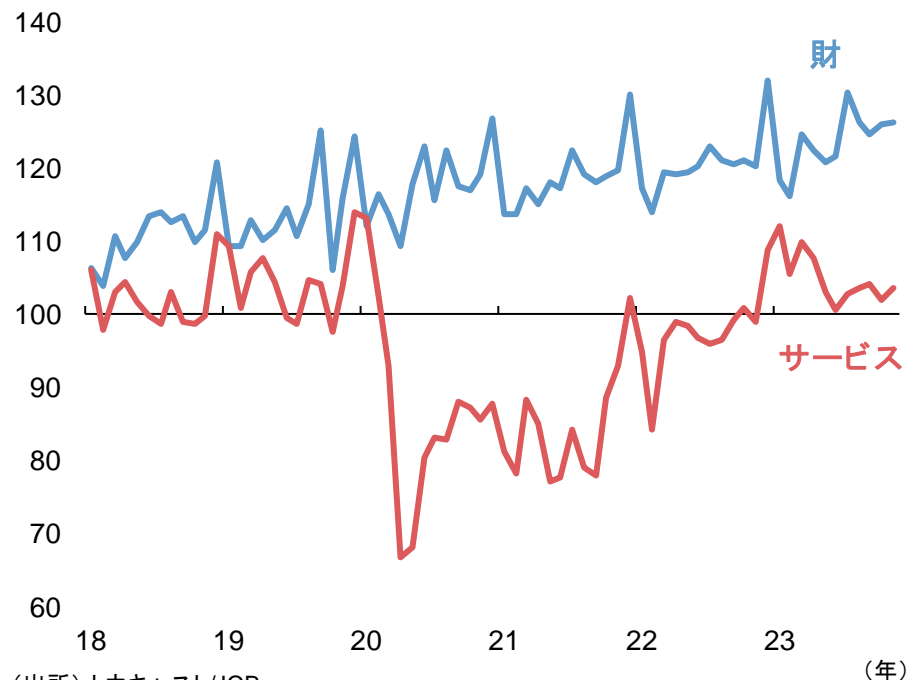
(19年同週比%)



(出所)RESAS

東海の財・サービス消費動向

(2016年4月=100)

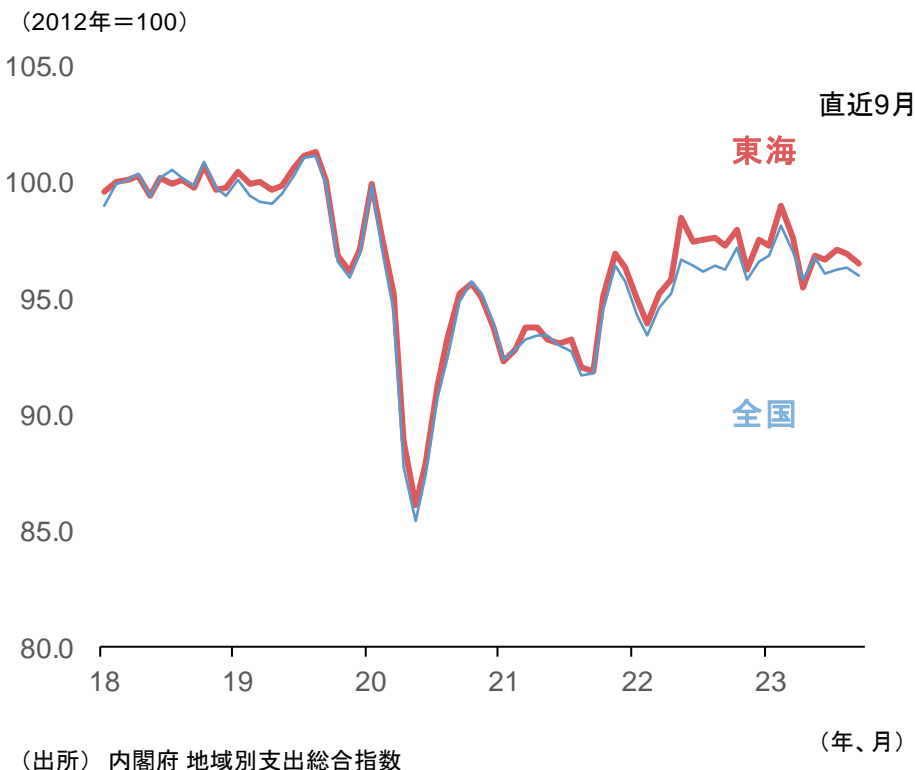


(出所)ナウキャスト/JCB

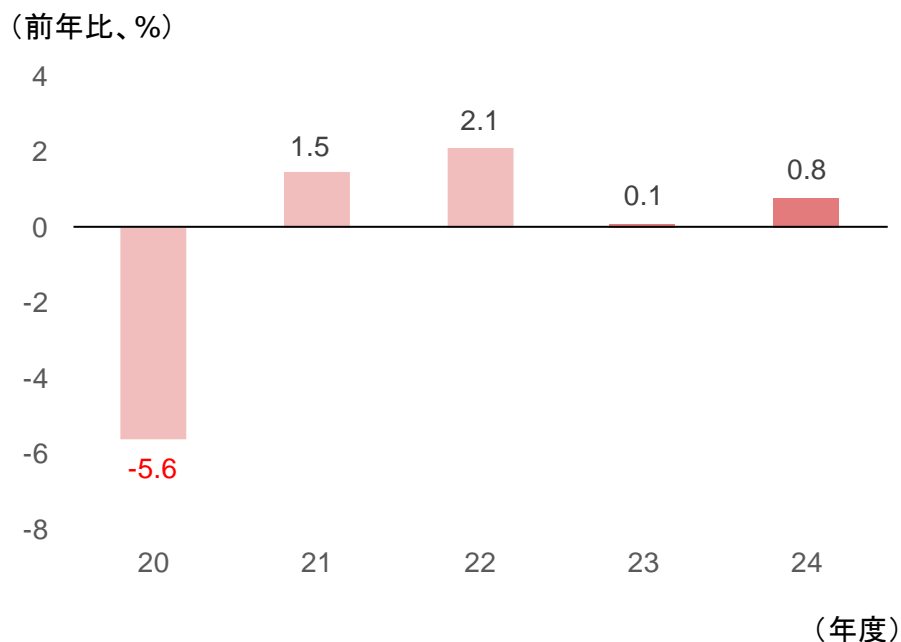
個人消費②

- 小売店販売額など名目値は、物価上昇の影響もあって前年比での上昇が続いているが、実質個人消費は足踏み状態となっている。賃金も名目ではプラスだが、実質ではマイナスであり、このことが消費の伸びを抑えている。23年度の実質個人消費の伸びは+0.1%と小幅にとどまる見込みである
- 24年度は、所得環境の改善により前年比+0.8%と個人消費の伸び率の拡大を見込むが、物価上昇、実質賃金伸び悩みにより、家計の節約志向は続く可能性にも留意

東海の消費水準(月次)



東海の個人消費



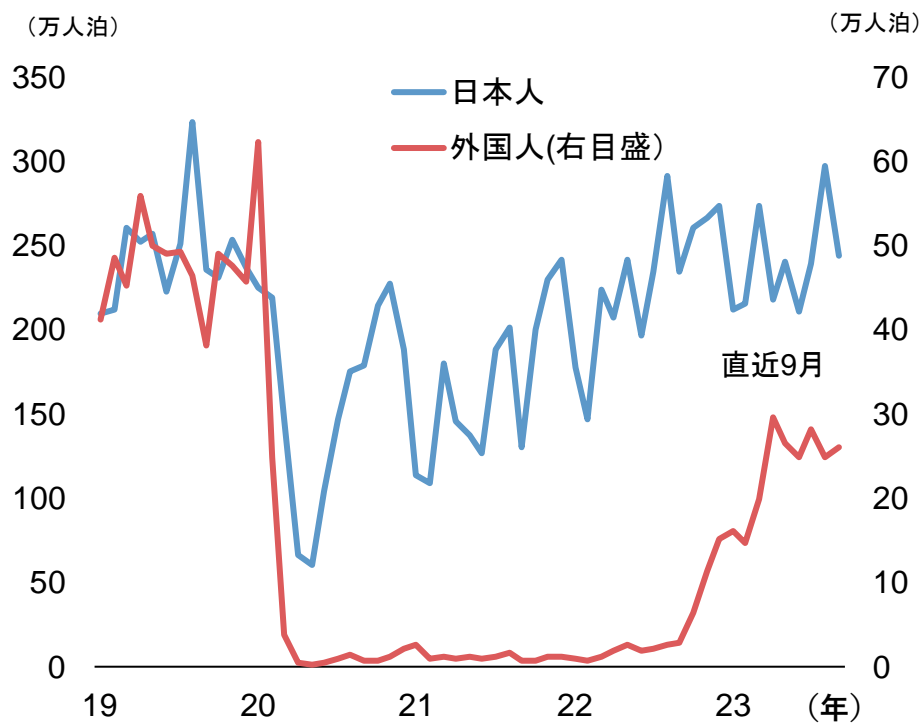
(出所) 内閣府

(注) 20年度は実績、21、22年度は当社推計、23、24年度は当社予測

インバウンド消費等

- 日本人の延べ宿泊者数は概ねコロナ期前の水準まで戻った。外国人の水準は、22年秋の入国制限緩和以降、急ピッチで回復しているが、まだコロナ期前の水準までは回復していない
- 外国人の延べ宿泊者数の回復に比べて訪日外国人旅行消費額の戻りが急であるのは、円安、物価高の影響と考えられる

東海の延べ宿泊者数



(出所) 宿泊旅行統計調査

訪日外国人旅行消費額



(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

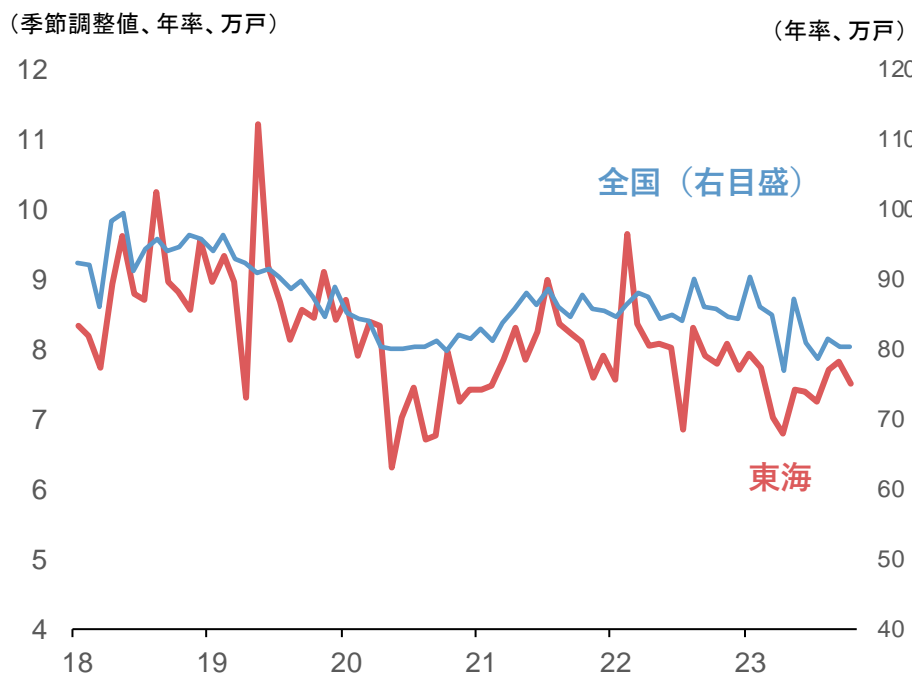
(年、四半期)

(注) 同調査は20年6月期から21年9月期までは調査中止
21年12月期以降の東海はMURC推計(23年6月期は観光庁推計)

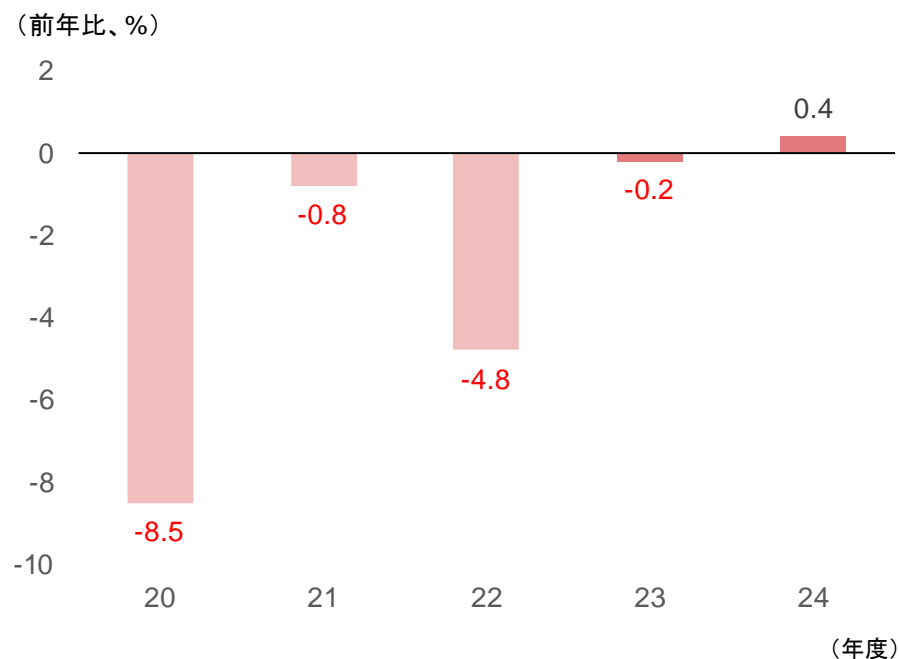
住宅投資

- 23年度の住宅着工は総じて弱含みの推移となった。水準が低かった春先に比べると持ち直しの動きも見られたが、足下の水準は高いものではない。資材価格の上昇、建築作業員の人手不足も着工の弱さにつながっており、世帯数減という中長期トレンドの下では、横ばい、もしくは弱含みが基調となると考えられる
- 住宅投資は、23年度は小幅マイナス、24年度は小幅プラスとなる見込み

東海の新設住宅着工件数



東海の住宅投資



(出所) 内閣府
 (注) 20年度は実績、21、22年度は当社推計、23、24年度は当社予測

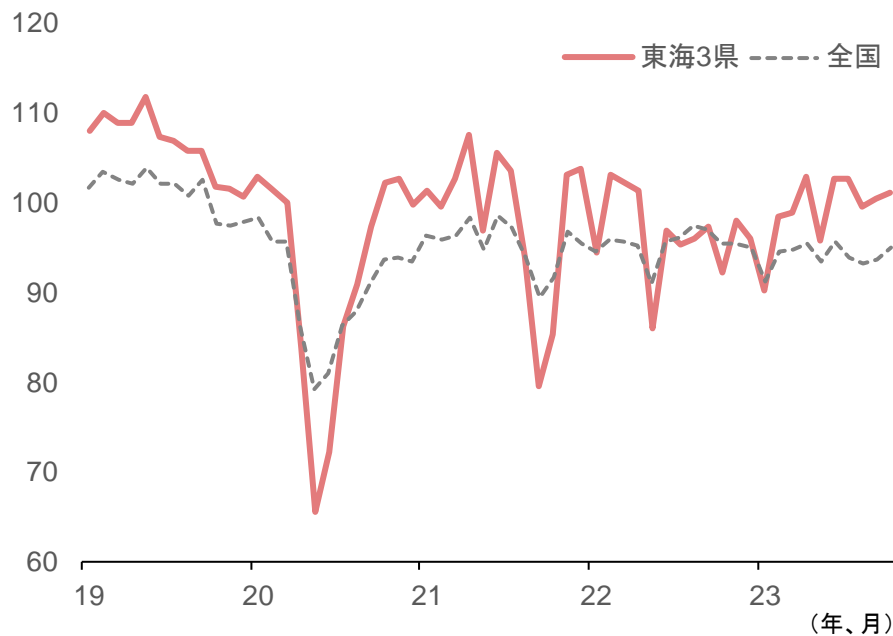
(出所) 国土交通省、季節調整は当社

生産

- 東海の生産は、5割弱のウエイトを占める輸送用機械の動向が基調を決める。22年度の輸送用機械は、車載用半導体の調達難から低水準の推移となったが、23年度は調達難が緩和するに従い同機械の生産が持ち直し、生産全体も持ち直した。一方で、中国、アジア経済の減速の影響から生産用機械などは弱い動きとなっている

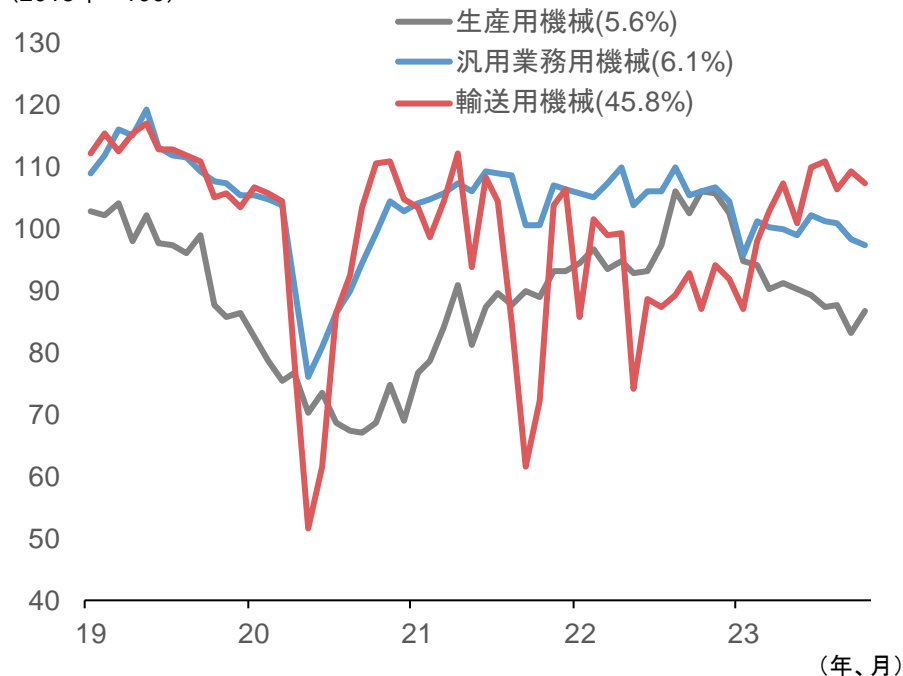
鉱工業生産

(2015年=100)



東海の機械類の生産

(2015年=100)



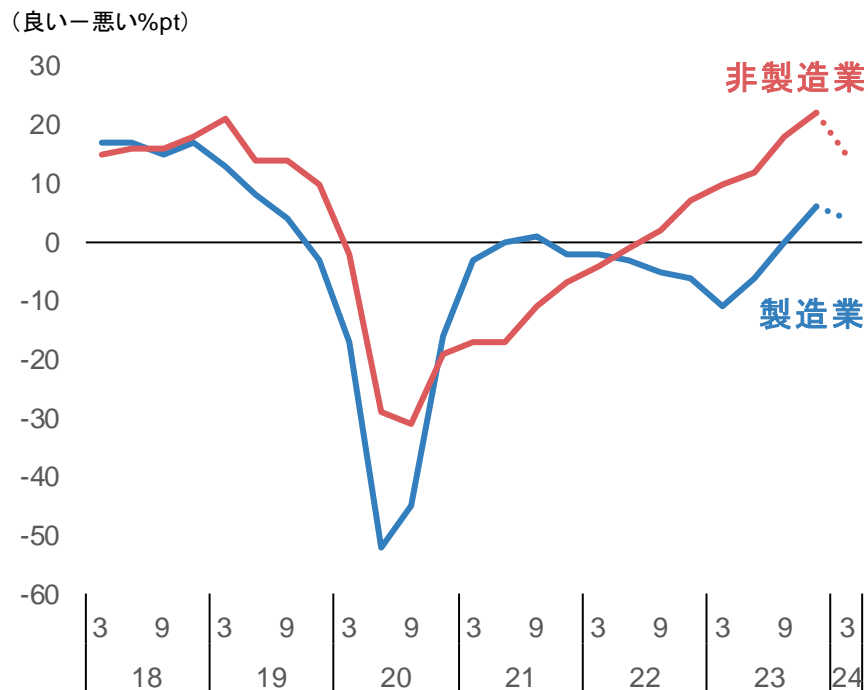
(出所) 経済産業省「鉱工業生産動向」
(注) 凡例カッコ内の数字は生産ウエイト

(出所) 経済産業省「鉱工業生産動向」

企業景況感

- 製造業の景況感は、23年前半は低水準であったが、自動車生産の正常化もあって次第に回復してきた。非製造業は、コロナ禍を脱して経済活動が正常化したことから改善基調が続いている
- 価格判断については、上昇超過が続いているが、上昇超過幅は下がってきており、物価上昇圧力が緩和してきていることがうかがわれる

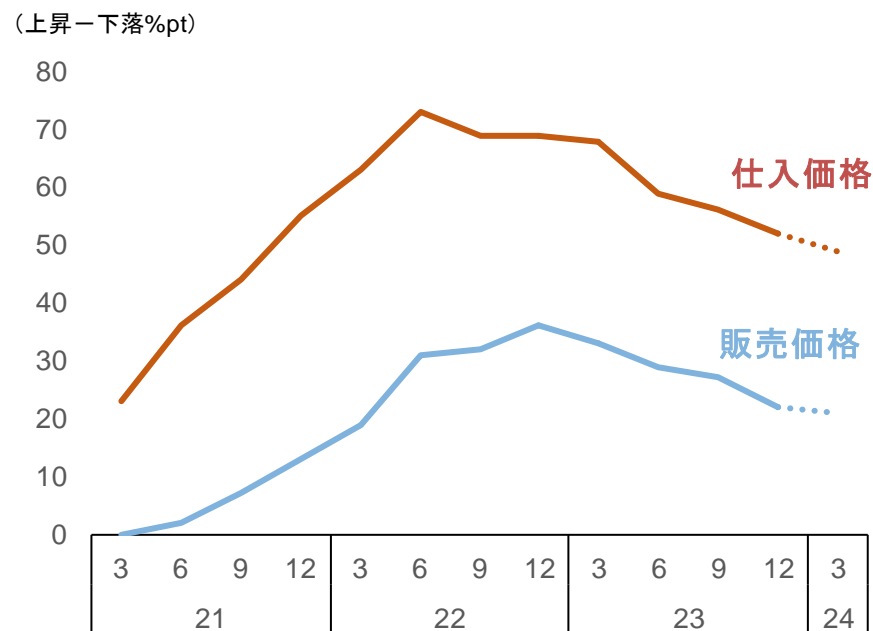
東海企業の景況感(日銀短観)



(出所)日銀短観、点線は先行き

(年、四半期)

東海製造業の価格判断DI



(出所)日銀短観、点線は先行き

(年、四半期)

設備投資

- 設備投資は、域内総生産の需要項目の中では比較的堅調な動きとなっている。維持更新のための投資に加え、能力増強投資もあり、特に自動車のEV化推進に向けた研究開発投資、人手不足に対応した機械化投資などが出てきている。24年度以降も堅調な動きが見込まれる

東海の設備投動向

(前年比、%)

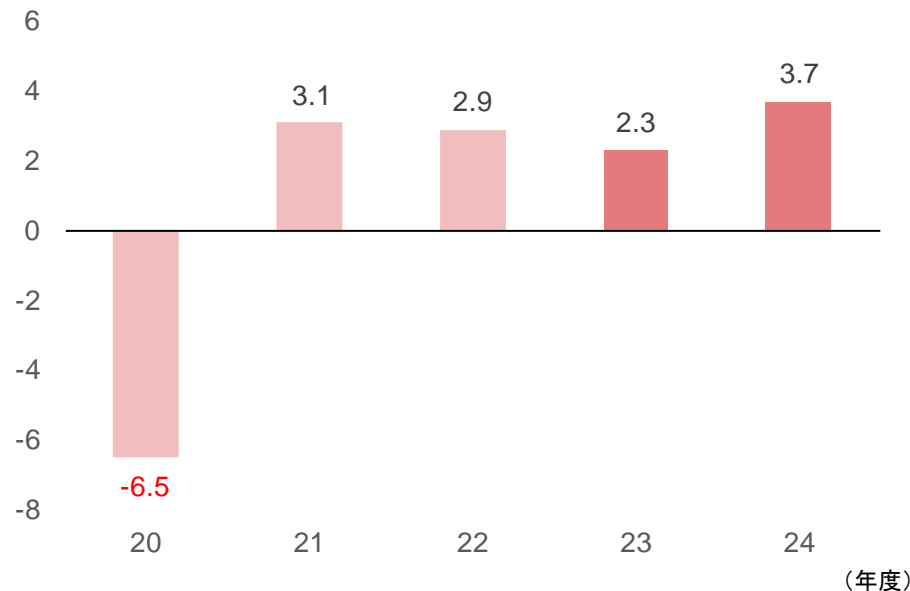
(年度)

		21 実績	22 実績	23 計画
日銀短観		▲0.7	5.8	8.1
	製造業	▲0.3	8.4	9.3
	非製造業	▲1.6	▲1.2	4.5
政投銀 調査		7.4	3.7	25.0

(注)短観は、ソフトウェア・研究開発含む、除く土地投資

東海の設備投資

(前年比、%)



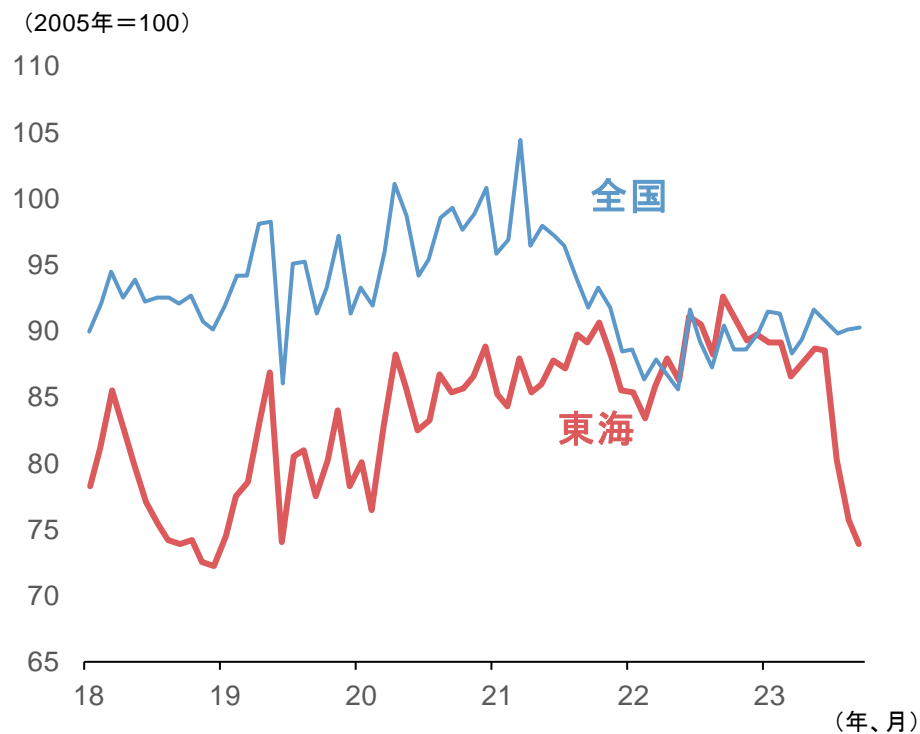
(出所)内閣府

(注)20年度は実績、21、22年度は当社推計、23、24年度は当社予測

公共投資

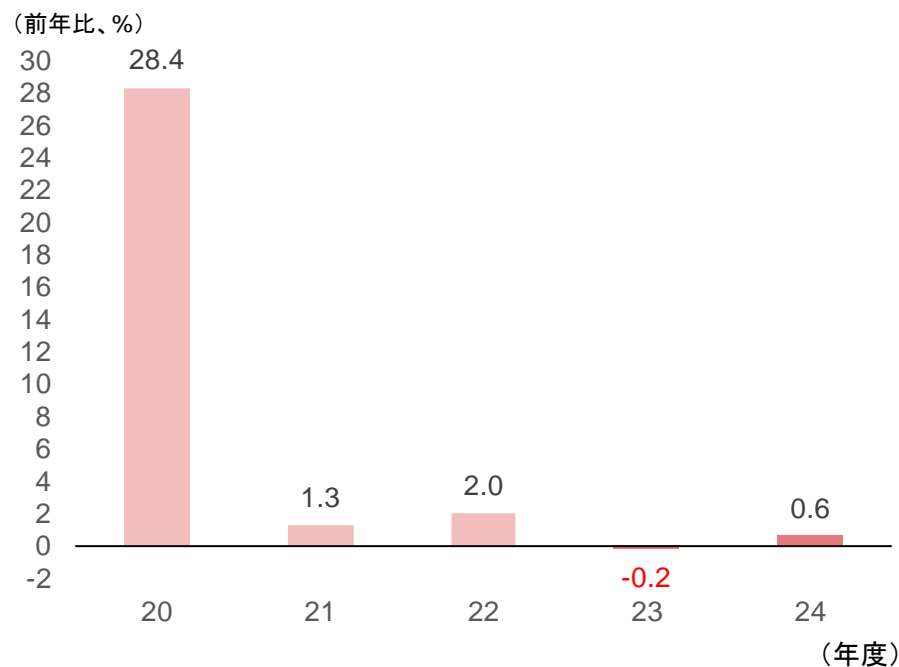
- 東海の公共投資は、20年度に岐阜県を襲った大洪水の復旧工事もあって高水準で推移してきた
- 内閣府「地域別公共投資総合指数」によると、月次ベースでは足下で愛知県、三重県で水準を大きく下げ、東海3県でも水準を急速に下げているが、年度で均してみると小幅の下げに留まるとみられる。24年度以降は、前年比小幅増加での推移が見込まれる

公共投資の水準(月次)



(出所)内閣府 地域別公共投資総合指数

東海の公共投資



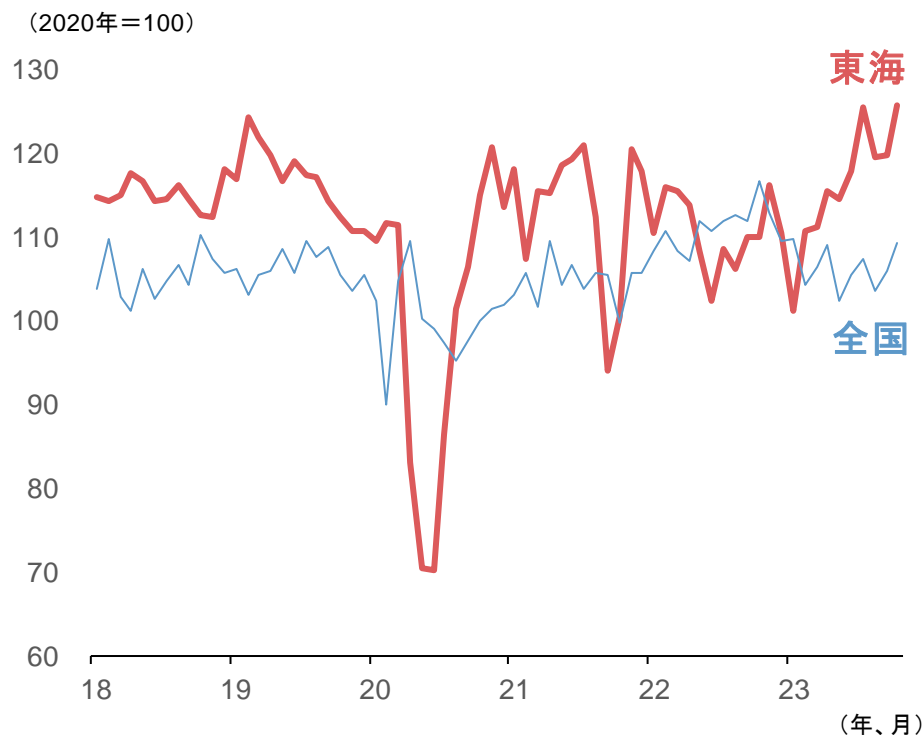
(出所)内閣府

(注)20年度は実績、21、22年度は当社推計、23、24年度は当社予測

輸出①

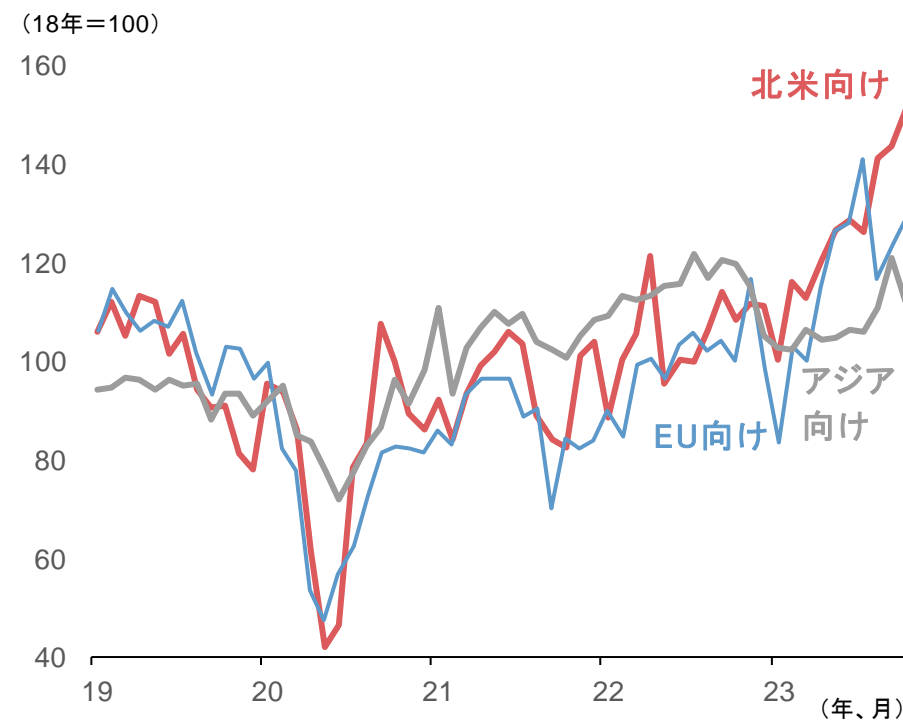
- 23年度の東海の実質輸出は、堅調な米国経済と自動車生産の持ち直しにより水準を上げており、足下の水準はコロナ期前を超えてきている

実質輸出(月次)



(出所)日本銀行

東海の地域別輸出(名目・季節調整値)



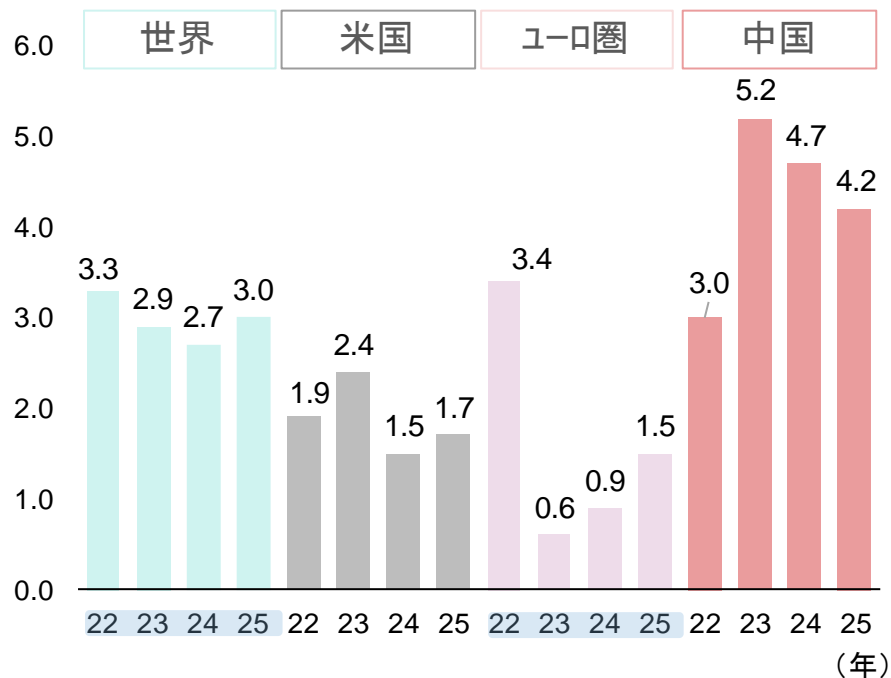
(出所)名古屋税関、季節調整は当社

輸出②

- 23年度の実質輸出は、北米向け自動車輸出の増加等により、前年比+1.8%の増加に転じると見込まれる。24年度以降は、自動車以外の業種も含め緩やかな増加基調が見込まれる

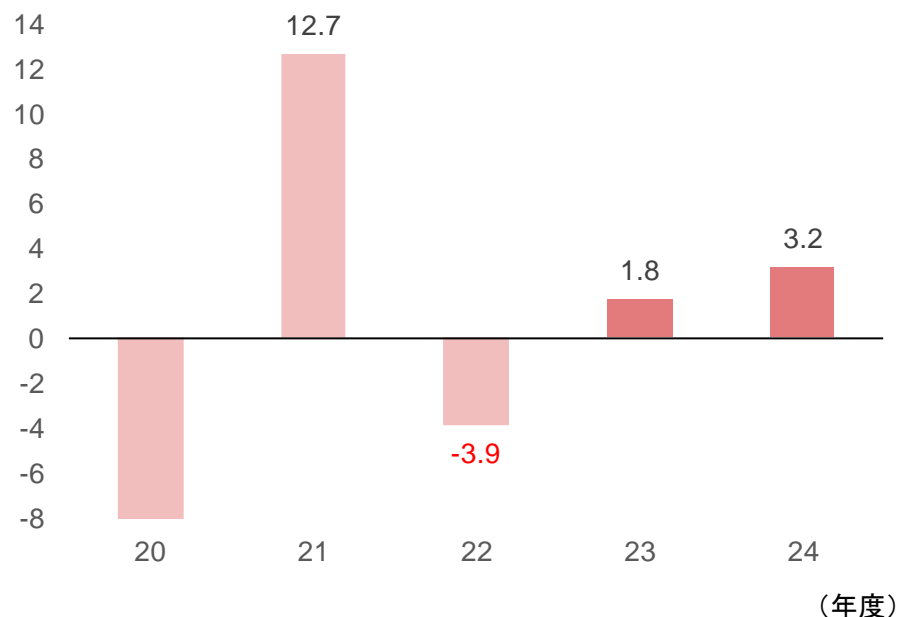
OECD世界経済見通し

(前年比 %)



東海の実質輸出

(前年比、%)



見通し総括表

(前年比、%)

(下段カッコ内は全国)

		22年度	23年度	24年度	25年度
実質GRP		1.0 (1.5)	1.8 (1.5)	1.4 (1.0)	1.6 (1.5)
	個人消費	2.1 (2.7)	0.1 (0.1)	0.8 (0.9)	0.9 (0.9)
	住宅投資	▲4.8 (▲3.4)	▲0.2 (2.5)	0.4 (1.2)	0.2 (▲0.1)
	設備投資	2.9 (3.4)	2.3 (0.5)	3.7 (3.9)	3.1 (2.9)
	政府消費	1.3 (1.4)	0.6 (0.7)	0.6 (0.5)	0.6 (0.5)
	公共投資	2.0 (▲6.1)	▲0.2 (2.2)	0.6 (0.3)	0.4 (0.3)
実質輸出		▲3.9	1.8	3.2	3.5

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 塚田

TEL: 03-6733-1626 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー